松月　よし子議員

均衡ある発展をめざしての成長戦略づくりについて

問 具体的には、どのような施策を考えているか。また、量的な均衡を図る施策はあり得ないか。

答 農村地域は農村地域としての、漁村地域は漁村地域としての機能、役割を高めていく施策を行っていきたい。市街地、商店街、学研都市施設についても同様である。

また、同じような施設を校区ごとに造るような量的均衡を図るようなことはしない。

問 合併前に想定していなかった新たな市民ニーズや行政課題が生じた場合、どうするのか。

答 必要な対応、措置を講ずる。

問 質的に均衡ある発展をめざす基本方針のもとでの、庁舎利用の基本的な考えを伺う。

答 庁舎も一つの地域資源として有効活用をしたい。庁舎活用に当たっては、地域の活性化、にぎわいづくりにも役立てたいと考えている。

問 重要な計画の策定に当たり、市民公募委員の活用あるいはパブリックコメントの実施は行われるか。

答 市民公募委員の活用、パブリックコメントの実施については、本年3月末施行した「協働のまちづくり推進条例」等によって制度化されている。

校区まちづくり推進プロジェクトについて

問 事業期間は4年間とのことだが、それ以降の財政的支援はどのように考えているか。

答 政策的な補助事業として市長任期中の4年間の補助を約束する。今後4年間の実績と評価の中で、校区の組織や市民意識の状況を見極め、必要に応じて改良、廃止、新制度の導入を選択することになると考える。

問 NPO・ボランティアセンターが支援を行うとのことだが、どのような支援を行うのか。

答 課題解決に有益なボランティア団体の紹介、事業の提案、コミュニティビジネスの方法、NPO法人設立の情報提供などを行う。

問 校区の課題探しにはさまざまな立場の方の参画が必要と思うが、参画できるようにする方法について、どのように考えるか。

答 校区の人材を活用して課題解決に協力して頂くように、各校区で配慮いただきたい。

波多江　一正議員

市立図書館について

問 本年度の資料費だが、移動図書館のサービス個所が増えたことに対する配慮はしているか。

答 移動図書館のサービス個所が増えたが、そのために図書の購入の増額はしていない。

学校図書館について

問 蔵書の学校図書標準達成率が100％未満の学校に対する取り組みについて、どのように考えるか。

答 毎年度一定の予算措置を行い、図書を購入しているが、学校間によって廃棄する年度が異なること、また年度によって学級数が変わることで達成率を一定水準に保つことは困難である。

問 学校間の図書館利用頻度格差をなくすために、図書司書の研修会などを行う必要があると思うが、どう考えるか。

答 定期的に学校司書連絡会議等を開催し、情報の共有化を図るとともに、学校司書の定期的な異動を行い市内学校全体のレベルアップを図っている。

問 新刊リクエスト購入について、どのように考えるか。

答 校長会と十分協議し、本年度は年2回の分割購入としている。来年度以降の購入方法については、学校全体として何がベストなのか、学校とも協議を重ねていきたい。

交通支援体制について

問 庁舎間バス路線がない地域への交通支援体制について伺う。

答 現状では、市内全域を網羅するような路線を公共交通体制として整備することは、財政投資と費用対効果の両面から不可能と考えている。

問 校区まちづくり事業の一環として、地域交通対策を盛り込むことは可能か。

答 校区内で交通不便地域の解消という課題を解決するために、校区の総意で計画に掲げられれば、校区まちづくり事業として支援をさせていただく。

鳥獣被害について

問 訓練した犬を使って猿から農作物を守る、モンキードッグ制度を取り入れることができないか。

答 モンキードッグの導入地域では猿の出現が減っても、追いやられた猿の群れが別の地域で農作物を荒らす可能性があり、今後の検討課題とさせていただきたい。

江頭　晶子議員

男女共同参画社会推進計画について

問 この推進計画を策定するに当たり、市の基本的な考え方を伺う。

答 男女共同参画社会推進条例の基本理念や施策の具体化、法整備などの見直しを行い、旧1市2町の計画の精査と推進状況を踏まえ、旧前原市の計画を見直す形で策定する。

問 固定的性別役割分担意識がなかなか変わらないが、今後の課題について伺う。

答 広報やホームページによる啓発、講演会等の意識改革のための事業を開催したが、参加者の固定化や若い世代の参加が少ないことが課題である。

子育て支援について

問 子育て支援についての、市の基本的な考えを伺う。

答 子育て支援は、最重要施策として、乳幼児医療、保育、療育事業の充実等を図り、子育てしやすい環境づくりを進めており、高校生以上の支援策は、新たに取り組むべき課題だと思っている。

問 「生きる力」を育む学校づくりを進めるための具体的な事業について伺う。

答 一つ目は児童生徒の実態把握、二つ目は各学校の実態に応じた目標と計画の設定、三つ目は研修の場の設定。以上の3点を重点的に推進していく。

問 子育て支援プロジェクトの中に学力向上を目的とした「伊都塾」というものがあるが、実施状況と課題等について伺う。

答 昨年度は、旧前原市の小中学校12校で、年間30回実施した。本年度は夏休みの4日間、小・中学生を対象に実施する。児童生徒の安全の確保、欠席時の連絡体制の整備を行い、希望者全員を受け入れたいと考えている。

問 「子どもの権利に関する条例（仮称）」を作ることは、旧前原市から引き継がれているが、現在の取り扱いはどうなっているか。

答 旧前原市の「条例に関する意見書」は、糸島市長に引き継がれているが、現在の子どもに対する支援策をより充実させることが最優先であり、現時点で条例制定は考えていない。

檜和田　正子議員

体育施設、中学校のプール建設について

問 二丈にある二つの中学校にはプールがない。合併を機会にすべての中学校にプールを造るべきではないか。

答 学校設置基準で、プールは必ず設置しなければならない施設ではないが、教育の平等性、均衡性から将来的にはプールの設置は必要であると考えている。

糸島市住民の安全について

問 玄海原発で行われているプルサーマル発電は安全の保証がない。住民の危機管理について、どのような対策を考えているか。

答 糸島市は、国が定めた防災指針10キロメートル範囲の外側であり、施設の安全審査で屋内退避や避難等の防護措置が必要ないことを国が確認している状況である。

問 糸島市として、恒久平和都市宣言をする考えはないか。

答 合併協議会の協定項目、慣行の取り扱いでは、新市において定めることとしており、旧1市2町の取り組みとして宣言を行っていく。時期については、今後の問題になる。

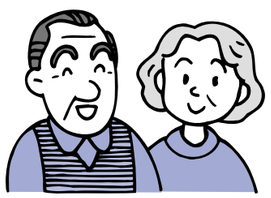
高齢者にあたたかいまちづくりについて

問 後期高齢者医療制度の病院等での自己負担金を無料にできないか。

答 他の医療保険における自己負担3割に対し、後期高齢者医療制度では1割（現役並み所得者を除く）である。国民皆保険制度維持のため、受益者負担は必要と考える。

問 介護保険において、なかなか認定がもらえないとの声を聞くが、公正公平な要介護認定になっているか。

答 要介護度認定は、認定調査、主治医意見書を基に介護認定審査会において厳正に審査、認定がなされている。



問 高齢者が元気で生きがいを持って過ごすことができる介護予防施設について、建設の検討ができないか。

答 新市基本計画においては新たな施設整備の計画はなく、高齢者いこいの家、健康福祉センターあごら、ふれあい、健康ふれあい施設・二丈温泉きららの湯などの既存施設の有効利用を図っていきたい。